

実務情報 SERIES

2020 10

2020
年版

「時効・ 権利行使期間」 ハンドブック



はじめに

みなさん、「時効」という制度について、どれくらいご存じでしょうか。

たとえば、売買代金請求権という権利は、長期間行使せずに放置すると、消滅・制限されることがあります。これが、各種民事法で定めている「時効」や「除斥期間」という制度です。

2015年版の「時効・権利行使期間」ハンドブックでは、「民事法の分野では、民法の全面改正とともに、時効制度の見直しが検討されています。民法の骨格が定められた明治の時代から、ビジネスを取り巻く環境が大きく変わり、情報伝達手段はインターネットが基本、情報や証拠もデジタル・データで保存する時代になったからです」と、民事の時効制度が変わろうとしていることを紹介しました。

その改正民法は、2017年によりやく成立し、2020年4月から施行されています。

本稿は、ビジネスの現場で必要と思われる民事の時効制度について、改正ポイントを踏まえつつ、みなさんが手引きとして活用できるようにまとめました。

ご活用いただければ幸いです。

〔執筆〕

ウェール法律事務所所属・弁護士

石 井 逸 郎

実務情報 Series CONTENTS

2020年版

「時効・権利行使期間」ハンドブック

- 1 「時効」とは何か 3
- 2 時効の成立要件と留意すべきポイント 4
- 3 時効と権利行使に関するQ & A 13

■本冊子で用いられている略語

- ・民…民法 ・商…商法 ・会…会社法 ・労基…労働基準法
- ・住確…住宅の品質確保の促進等に関する法律
- ・手…手形法 ・小…小切手法 ・国通…国税通則法
- ・労組…労働組合法 ・消契法…消費者契約法
- ・P L…製造物責任法 ※根拠条文の①や②などは項、ⅠやⅡなどは号を示す

(本冊子の内容は、2020年9月1日現在の法令・通達に基づいています)

「時効」とは何か

「時効」という言葉を聞くと、多くの人は刑事事件を思い浮かべるかも知れません。

2010年の刑事訴訟法の改正により、人を死亡させ、死刑にあたる罪に限り、公訴時効が廃止されました（ただし、それ以外の犯罪では、所定の期間を過ぎれば「時効」となります）。

公訴権とは、犯罪者に対して刑罰を与えるべく、検察官が起訴する権限のことですが、これを所定の期間内に行使しなければ、その権利が消滅するという制度のことを公訴時効といいます。

公訴時効は、もともとは長く犯人が見つからない事件について、捜査機関をいつまでもそれに関わらせるのは不合理であるうえ、時間が経つと的確な証拠も収集できなくなることなどを考慮して設けられた制度です。

しかし今日では、DNA技術の活用や防犯ビデオなど証拠の収集・保存に関する科学技術が進んだことに加え、遺族の心情なども考慮され、このような改正が行なわれました。

この公訴時効の見直しと同様に民事の時効制度も見直され、2020年4月からは新しい時効制度が施行されています。

民事上の「権利」は行使しないと消滅することがある

民事の時効については、「取得時効」と「消滅時効」に大別して考えることができます。

「取得時効」とは、所定の期間を過ぎれば、民事上のある権利を取得できるという制度で、典型的な例が、他人の物であっても20年間自分のものとして「占有」を続けていれば、所有権の取得時効が成立するという制度です（民法162条1項）。

ただ、「取得時効」という言葉は、自分の権利になる側からの表現であって、逆に、それまで権利者であった人の側からすれば、自分の権利が消滅してしまうということにはなりません。

このように、逆に所定の期間を過ぎると、権利が消滅してしまうのが「消滅時効」です。

ではなぜ、権利が消滅する法的制度を設ける必要があるのでしょうか。

理由の1つは、法的安定性です。「本来は所有者でない人が、土地の所有者として長期間、その土地を使い続けているとするならば、そのような外形的事実を第三者も信頼しているであろうから、そのような外形的事実そのものを権利関係として認めることが法的安定にかなう」あるいは「何らかの債務が存在しても、長期間債権者が請求しないならば、もう請求してこないだろうという期待を債務者は抱くであろうから、そのような期待そのものを保護すべきだ」という発想です。

2つには「権利の上に眠れる者は保護に値しない」、つまり、権利を長期間行使せず放置する真実の権利者も悪い、逆に「長期間、債務者に契約書等证据を保全させ続けるのも酷だ」（証拠保全のリスクの救済）という、反対側からの発想です。

とりわけ、証拠保全のリスクの救済を趣旨として、消滅時効とは別に設けられたのが「除斥期間」です。消滅時効の一種ですが、若干性質の異なる部分があります。

今回の民法改正で時効制度が大きく変わりましたが、時効制度のなかでも特に変わったのはこの「消滅時効」制度の部分です。

では、各種民事法が定める権利行使期間（取得時効、消滅時効・除斥期間）について、具体的にみていきましょう。

時効の成立要件と 留意すべきポイント

ある権利を取得したり、反対に権利が消滅する時効が成立するには、それぞれの事案に応じて、一定の要件が設けられています。

たとえば、「取得時効」は、他人の物や財産権を一定期間継続して占有することで生じる権利ですが、図表1のように時効の起算点や必要な期間が定められています。

ただし、時効によって権利を得る人がいる半面、それを失う人が生まれるわけですから、法は真実の権利者に対して、その進行を止める制度を与えています。

具体的にいうと、権利者が何らかの行動を起こしたり、債務者が権利の存在を承認したりした場合に、時効の成立が阻止されるという制度です。

旧民法では、これを「時効の中断」(旧民法147条)といったのですが、新民法ではこれを「完成猶予」と「更新」という新たな概念に変えて整理しました。

時効の更新とは、時効期間がいったんリセットされ、新たに時効期間が進行し始めることです。

時効の完成を猶予させる事由として、①裁判上の請求、②支払督促、③裁判上の和解・民事調停等、④破産手続き、⑤強制執行、⑥仮差押え、⑦催告(債権者が債務者に対して債務の履行を請求する意思の通知)等が提示されています。

このうち、①から⑤の場合は、確定判決または確定判決と同一の効力を有するものによ

図表1 取得時効の成立要件

種類	項目	起算点および期間	根拠条文
取得時効	所有権	<ul style="list-style-type: none"> 占有開始から20年 (所有の意思をもって、平穩・公然に占有している場合) 占有開始から10年 (所有の意思をもって、平穩・公然に占有し、占有を善意・無過失で開始した場合) 	民162① 民162②
	所有権以外の財産権	<ul style="list-style-type: none"> 行使開始から20年 (自己のためにする意思をもって、平穩・公然に行使している場合) 行使開始から10年 (自己のためにする意思をもって、平穩・公然に行使し、行使を善意・無過失で開始した場合) 	民163
	・地役権	継続的に行使され、かつ外形上認識することができるものに認められる ・通行地役権につき、自己が通路を開設したものでなければ(通路を利用していただけでは)時効取得は認められないとされる(最判昭30・12・26)	民283
	・不動産賃借権	継続的に行使され、かつ外形上認識することができるものに認められる ・借地権の事例について、土地の継続的な用益という外形的事実が存在し、かつ、それが賃借の意思に基づくことが客観的に表現されているということから、時効取得が認容される(最判昭43・10・8)	民163

って権利が確定したとき、あるいは⑤はその手続きの終了をもって時効の更新事由としました。「権利の承認」も時効の更新事由となります（民法152条）。

⑥や⑦は、6か月間に限り時効の完成が猶予されるに過ぎません。そして新たに、書面での当該権利についての協議を行なう旨の合意による時効の完成猶予制度が設けられました（民法151条）。

いったん、時効が更新されたからといって、これで永久に権利が存続するわけではなく、その更新以降に改めて当初と同じ期間が進行すれば時効が完成することになること（民法147条2項、148条2項）や、時効期間が満了したときでも、当事者が「時効の援用」の意思表示、すなわち時効によって権利を取得したとか、消滅したといった主張を意思表示しなければ、時効の利益を受けることはできないことは新民法でも同じです（民法145条）。

●除斥期間の場合

除斥期間も消滅時効と同じような趣旨で定められた制度ですが、こちらにはその「更新」はありません。つまり、その期間内に権利を行使しなければ、権利が完全に消滅してしまいます。

また、権利消滅の利益を享受するための「援用」は不要とされています。

期間の起算点も、権利を行使し得る時点ではなく、権利の発生したときとされています。

この違いは明確にしておくべきことですので、6条以降の「権利行使期間一覧①～③」の表中では除斥期間に当たるものに「☆」印を設けて区別しておきました。

民法改正のポイント ～短期の消滅時効制度の廃止～

旧民法では、消滅時効期間が1年、2年、3年などと、その権利行使期間が極めて短期

のものがありました。たとえば、6条「権利行使期間一覧①」にあるとおり、商品の売買代金債権は原則として2年で消滅時効が成立し（旧民法173条1号）、工事請負代金債権は3年とされていました（旧民法170条2号）。

しかしながら新民法では、図表2のとおり、原則として、①権利を行使できることを知った時（主観的起算点といいます）から5年間行使しないとき、または、②権利を行使できる時（客観的起算点といいます）から10年間行使しないときのいずれか早い時に時効により権利は消滅することに統一されました（民法166条1項）。

この結果、旧民法の短期消滅時効（権利行使期間①のうち除斥期間を除いたもの）や商事消滅時効（旧商法522条）は廃止されることとなりました（ただし、売買や請負の瑕疵担保請求権について、新民法では、「瑕疵」ではなく、商品や仕事の内容が契約の内容に適合しない場合の担保責任という内容に変わっていることに注意が必要です。しかし、その除斥期間が1年であることは旧民法と変わりません）。

もともと、2020年4月1日より前に、①債権が生じた場合、または、②その発生原因である法律行為がされた場合には、当該債権の消滅時効は旧民法により判断されますから（民法附則（平成29年6月2日法律44号）10条1項、4項）、権利行使期間①の短期消滅時効制度が適用されますので、注意が必要です。たとえば、2020年3月1日の売買契約に基づく代金債権は、旧民法173条1号により2年の消滅時効となります。

図表2 債権の時効期間の原則

	起算点	時効期間	備考
原則	知った時から	5年	・いずれか早いほうの経過によって時効成立 ・職業別の短期消滅時効はすべて廃止
	権利を行使することができる時から	10年	・商事消滅時効(5年)も廃止

図表3 権利行使期間一覧①

種類	項目	起算点および期間	根拠条文
消滅時効・除斥期間 ☆印は除斥期間	売買関係	① 生産者、卸売商人、小売商人の 売買代金(売掛金)	・代金請求可能時から2年 旧民173 I
		② 売主が①以外の商人の場合の 代金請求権	・代金請求可能時から5年 旧商522
		③ 売主が①以外で買主が商人の 場合の代金請求権	・代金請求可能時から5年 旧商522
		④ 売主・買主ともに非商人の場合の 代金請求権	・代金請求可能時から10年 旧民167①
		⑤ 売主・買主ともに商人の売買 の場合の瑕疵担保請求権	〈売主善意の場合〉 ☆買主が瑕疵を知った時から1年 (買主は直ちに目的物を検査して、瑕疵 の存在を売主に通知しなければ瑕疵担保 請求はできない) ☆売買の目的物に直ちに発見できない瑕疵 があった場合は、引渡しから6か月以内に 瑕疵が発見できなければ消滅 旧商526 旧民566、570
		⑥ ⑤以外の売買の場合の瑕疵担保 請求権	☆買主が瑕疵を知った時から1年 旧民566、570
	請負関係	① 工事請負代金、自動車修理の 請負代金	・工事または修理の終了の時から3年 旧民170 II
		② 自分の仕事場で他人のために 仕事を行なう者や手工業製造の 範囲内の小経営の者の仕事代金	・仕事の目的物の引渡(完成)時から2年 旧民173 II
		③ 瑕疵担保請求権	☆仕事の目的物の引渡(完成)時から1年 (通常の請負の場合) 旧民637
	新築・住宅 売買・請負	瑕疵担保修補請求権	☆仕事の目的物の引渡(完成)時から10～ 20年(当事者の特約で、10年未満とし ても無効。逆に特約で10年以上とすること ができ、その場合は最長が20年) 住確94、95、 97
	賃貸借関係	① 不動産賃料(地代、家賃)	・弁済期から5年 旧民169
		② 動産賃料 ※営業用に長期にわたって借りる場 合は当たらない(リース料)	・弁済期から1年 旧民174V
		③ 賃貸借に伴う損害賠償・費用 償還請求権	☆賃貸物返還時から1年 民600
	他その	運送代	・弁済期から1年 旧民174 III

*旧法については、2020年3月末日以前の取引の場合に適用。2020年4月以降の取引については図表2の原則を適用。

*「売買・請負の契約不適合責任請求権」の除斥期間は新民法でも1年(民566)。

図表4 権利行使期間一覧②

種類		項目	起算点および期間	根拠条文
消滅時効・除斥期間 ☆印は除斥期間	労働関係	① 労働者の給与	・支払期から5年(ただし、当面の間、3年)	労基115
		② 労働者の退職金	・退職時から5年	労基115
		③ 取締役・監査役の報酬	・支払期から5年	民166① I
		④ 労災補償請求権	・事故時から2年	労基115
		⑤ 付加金請求権	☆違反時から5年(ただし、当面の間、3年)	労基114
	損害賠償請求権	① 不法行為による損害賠償請求権	・損害と加害者を知った時から3年 ただし、「人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権」の場合に限り5年 ☆不法行為の時から20年	民724 民724の2
		② 債務不履行による損害賠償請求権	・権利を行使し得ることを知った時から5年 ・権利を行使できる時から10年 ただし、「人の生命又は身体への侵害による損害賠償請求権」の場合に限り20年	民166①、167
		③ 製造物責任	・損害および賠償義務者を知った時から3年 ただし、「人の生命又は身体を侵害した場合における損害賠償請求権」の場合に限り5年 ・製造物引渡しから10年	PL5

損害賠償請求権、労働債権など

不法行為による損害賠償請求権は、たとえば交通事故の被害者の加害者に対する損害賠償請求権のことですが、旧民法では3年間の消滅時効、20年間の除斥期間と考えられてきました(旧民法724条)。

しかしながら、新民法では、①権利を行使できることを知った時(主観的起算点といいます)から3年間行使しないとき、または、②権利を行使できる時(客観的起算点といいます)から20年間行使しないときのいずれか早いときに消滅するとして、20年間も除斥期間ではなく消滅時効であると整理され(民法724条)、3年の短期消滅時効も「人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権」の場合に限り5年間とされました(民法724条の2)。

この「20年間」の法的評価が除斥期間ではなく、消滅時効であるとされたことによって、時効の更新があり得ることに注意が必要となります。

債務不履行による損害賠償請求権は、先ほど述べたとおり民法166条により、①権利を行使できることを知った時(主観的起算点といいます)から5年間行使しないとき、または、②権利を行使できる時(客観的起算点といいます)から10年間行使しないときのいずれか早い時期に消滅しますが、この場合も、「人の生命又は身体への侵害による損害賠償請求権」の場合は客観的起算点からの時効期間が20年間とされました(民法167条)。

たとえば、従業員が企業の安全配慮義務違反によって身体に障害を負った場合等の損害賠償請求権のことになります。

従業員の給与債権や、給与不払い等に対するペナルティとしての付加金の時効はこれまで2年でしたが、民法改正とともに2020年4

月1日以降に支払期日が到来する給与債権や付加金について、その消滅時効期間が5年に延長されました（労基法114条、115条）。

ただし、当面の間は、経済界の状況に鑑み、消滅時効期間を5年ではなく3年とする経過措置が取られることになりました。

そして、経過措置については、改正労基法施行後5年経過後に、その施行の状況を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとしています（改正労基法附則3条）。

製造物責任法に基づく損害賠償請求権についても、損害および賠償義務者を知った時から3年、当該製造物の引渡しから10年の時効期間は従前どおりですが、10年は除斥期間ではなく時効期間であるとされました。

ただし、不法行為の損害賠償請求権と歩調を合わせて、3年の短期消滅時効も「人の生命又は身体を侵害した場合における損害賠償請求権」の場合に限り5年間とされました（PL法5条1項、同2項）。

契約の取消権・解除権の時効期間

● 錯誤・詐欺・強迫による契約の取消権

民法は、ある取引において、錯誤があった

り、相手方に騙されたり（詐欺）、強迫されたりして契約を締結してしまった場合、その契約の取消権を認めています（民法95条、96条）。

この取消権にも、消滅時効が定められていて、それぞれ、追認することができる時点（取消の原因を知った時点）から5年、当該契約を締結したときから20年とされています（民法126条）。

もっとも、このとき相手の詐欺行為や強迫行為の立証責任は、契約の取消しを主張する側にあります。

この点、事業者対消費者の取引において、消費者側には、消費者契約法に基づく契約取消権が認められており、前述の民法上の詐欺・強迫による契約の取消権よりも行使しやすくなっています。

具体的には、事業者の次の①～⑤のような行為によって、消費者が困惑して契約を申し込んだり承諾したりした場合には、当該契約の取消権を消費者に与えています。

- ① 重要事項について事実と異なることを告げる（「不実告知」消契法4条1項1号）
- ② 将来の利益等についての「断定的判断の提供」（同項2号）
- ③ 消費者にとって利益となる事実は告げるが、不利益となる事実を故意に告げない（「不利益事実の不告知」消契法4条2項）

図表5 契約の取消権・解除権の時効期間（☆印は除斥期間）

項目	起算点および期間	根拠条文
詐欺・強迫を理由とする契約の取消権	・ 追認をすることができる時から5年 ・ 契約時から20年	民126
消費者契約法所定の事由による契約の取消権	・ 追認をすることができる時から1年 ・ 契約時から5年	消契法7
詐害行為取消権	・ 取消の原因を知った時から2年 ☆当該詐害行為がなされた時から10年	民426
債務不履行を理由とする契約解除権	・ 債務不履行時から20年	民166②
商品の不適合を理由とする契約解除権	☆商品が契約の内容に適合しないことを発見した時から1年	民566

④ 消費者の自宅や職場から消費者が退去を要求しているにもかかわらず、事業者が立ち去らない（消費法4条3項1号）

⑤ 事業者の営業所等から消費者が退去の意思表示をしているにもかかわらず、帰そうとしない（同項2号）

①～⑤による契約の取消権が消費者に与えられていることに関連して、安易に契約がキャンセルされかねないという懸念があり、消費者契約法に基づくこうした規定は、事業者にとっていささか脅威ではあります。

この点への配慮から、民法96条の取消権と異なり、追認をすることができる時から1年で時効消滅することになっているほか、当該契約を締結した時から5年と短くなっています（消費法7条）。

●詐欺行為取消権

そのほかの取消権には、「詐欺行為取消権」という制度があります（民法424条）。

これは、たとえば債務者が債権者に対してある債務を抱えていて、その支払いを怠っているにもかかわらず、債務者にとってほとんど唯一の資産ともいべきものを隠すためや、あるいは債権者とは別の第三者の利益を図るために、債務者がその資産を当該第三者に対して譲渡するような行為があったときに、債権者はこれを詐欺行為として取り消すことができるという特殊な制度をいいます。

この制度は、債権回収において忘れてはならない極めて重要な手段です。

そして、この権利行使についても期間制限があります。具体的には、取消の原因を知った時から2年、当該行為時から10年という時効期間が定められています（民法426条）。なお、旧民法では後段は20年とされていましたが、新民法によって短縮されました。

●債務不履行による契約解除権

契約をキャンセルできる制度には、相手に債務不履行があった場合の契約解除権もあり

ます（民法541条、542条）。

この解除権自体の時効期間ですが、新民法では166条2項によって、債務不履行があったときから20年とされました。取消権の民法126条と歩調を合わせた形です。

ただし、商品売買契約において、商品に契約内容に適合しない性質があり、そのために契約の目的を達成することが不可能な場合には契約の解除が認められていますが、この解除権は、不適合の事実を知った時から1年という極めて短い期間に限定されていて（民法566条）、これは除斥期間であると考えられています。

権利を守るための 時効の「完成猶予」と「更新」

時効期間の進行を指をくわえて眺めているだけでは、取り返しのつかないことにもなりかねません。時効の完成を阻止するための制度が、従前、「時効の中断」（旧民法147条）と呼ばれた制度ですが、これが新たに時効の「完成猶予」と「更新」制度として整理されました。

前述のとおり、①裁判上の請求、②支払督促、③裁判上の和解・民事調停等、④破産手続き、⑤強制執行、⑥仮差押え、⑦催告等は時効の完成を猶予させる事由と整理され、このうち、①から⑤の場合は、確定判決または確定判決と同一の効力を有するものによって権利が確定したとき、あるいは⑤はその手続きの終了をもって時効の更新事由としました。「権利の承認」も時効の更新事由となります（民法152条）。

これに対し、⑥や⑦は6か月間に限り時効の完成が猶予されるに過ぎません。そして新たに、書面での権利についての協議を行なう旨の合意による時効の完成猶予制度が設けられました（民法151条）。

したがって、単なる支払請求等の「催告（債権者が債務者に対して債務の履行を請求する

意思の通知)」については、6か月間、時効の完成を猶予させる効果しかなく、それが相手方に届いてから6か月以内に進んで裁判上の請求（訴訟のことです）を行ない、判決を得るか、裁判上の和解が成立したとき、時効は更新されます。

よく「内容証明郵便を使って6か月ごとに支払請求をしていれば消滅時効にかからない」などと言われたりしますが、たとえ、内容証明郵便を送付していたとしても、それだけでは完全に時効を更新させることはないのです。

実務を行なう際、更新事由のなかで重要なのは、債務者の「権利の承認」（民法152条）でしょう。

たとえば、次のようなものが「権利の承認」となります。

- ・債務の一部について弁済を受けた
- ・債権者に対する支払猶予の申込み、代金減額交渉があった
- ・相殺の意思表示があった
- ・「賠償額が具体的に確定次第、話し合いで

円満解決したい」旨の意思表示があった
・債務を記載した決算報告書の債権者への提出があった（最判昭59・3・27）

なお、「権利の承認」と認められるかどうかは、争いになることが多く、期待どおりに認められない場合もあります。当然のことながら、「権利の承認」は可能な限り、趣旨の明確な書面で受け取っておくべきですし（電子メールやファクシミリでもかまいません）、これがもらえないのであれば、民事訴訟を提起することが一番確実かつ簡便な、時効更新の方法です（民法147条1項1号）。判決を得るか、確定判決を得たとき、時効が更新されます。

しかも、短期の消滅時効期間のものであっても、訴訟を起こして判決を得て、その判決が確定した場合や、和解調書や調停調書等裁判上確定した権利の更新後の時効期間は、確定時から10年となります（民法169）。

この点、公正証書（強制執行が認められている）は、これには含まれないので、注意が必要です。

図表6 時効の完成猶予事由と更新

項目	根拠条文	備考
① 裁判上の請求（いわゆる訴訟提起）	民147①Ⅰ	確定判決または確定判決と同一の効力を有するものによって権利が確定したときは時効が更新される
② 支払督促	民147①Ⅱ	
③ 和解・調停の申立て	民147①Ⅲ	
④ 破産手続きにおける債権届出	民147①Ⅳ	
⑤ 会社更生手続きにおける債権届出	民147①Ⅳ	
⑥ 民事再生手続きにおける債権届出	民147①Ⅳ	
⑦ 強制執行の申立て	民148①Ⅰ	手続き終了をもって時効更新
⑧ 仮差押えの申立て	民149Ⅰ	時効完成猶予は6か月
⑨ 催告	民150	時効完成猶予は6か月
⑩ 権利について書面による協議を行なう旨の合意	民151	1年もしくは1年以内の合意により定めた期間内
⑪ 権利の承認	民152	権利の承認があった時から時効が従前の時効期間で更新される

これに対し、新たに設けられた権利についての協議を行なう旨の書面の合意による時効の完成猶予という制度（民法151条）は、債務者は「権利の承認」を行なうわけではありません。あくまで当該権利の存否も含めて協議を行なう旨の合意です。

協議を行なう旨の合意によって、時効の完成が猶予されるのは、①合意した時から1年、②1年未満の当事者が合意によって定めた協議をする期間、③一方当事者が相手方に対して協議を拒絶する通知をした時から6か月を経過したときの、最も早い時までです。

ただし、再度、協議を行なう旨の合意をすることで時効の完

成を猶予することができます。

しかしその場合、完成猶予の期間は通算で5年を超えることはできません。

●保証債務の附従性

たとえば、次のようなケースを考えてみましょう。

Aに500万円を貸して、Bにその返還債務の保証人になってもらった場合、債権者は、Aに対する貸金返還請求権とBに対する保証債権を有していることになります。

この場合、Aに対する時効の完成猶予および更新（訴訟、仮差押え等）はBにも効力を及ぼしますが（民法457条1項）、Bに対する時効の完成猶予および更新とはならないので注意が必要です。

Bに対する保証債権は存続しているのに、Aの貸金債権が時効で消滅した場合は、Bの保証債務はあくまでAの債務を保証するためのものに過ぎないので、この場合、Bは「主たる債務者であるAの貸金債務が時効で消滅したので、保証債務も消滅した」と主張することができます。

結局、債権者は、Bに対する保証債権も主張できなくなってしまうのです。これを「保証債務の附従性」といいます。

さらには、AがBに対して100万円の債権をもっていて、BがCに対して100万円の債権があるような状態で、Bがいつまで経過してもCに対する債権の回収を図るために権利を行使しようとしなない場合があります。そのうち、BのCに対する債権も時効で消滅してしまうかもしれません。

こんなとき、AはBに対する債権の保全を図るためにBに代位して、BのCに対する債権を行使できるという制度があります。

これを、「債権者代位権」といいます（民法423条）。

この場合、たとえば、Aが債権者代位権を主張して、Cに対して、Bに100万円を支払

うよう訴訟を提起したとすると、BのCに対する債権の消滅時効は完成猶予させることになります。

ただし、この場合、あくまで時効が完成猶予されるのは、BのCに対する債権の消滅時効であって、AのBに対する債権ではありません。したがって、AのBに対する債権の消滅時効を完成猶予させ、更新させるためには、やはり別途Bに対する訴訟の提起等が必要となります。

時効成立後の 対処策

「相手を気遣ったり、つい忘れてたりして請求を先延ばしにしているうちに、いつの間にか時効が成立して手の打ちようがなくなった」などという場合でも、まだ可能性はあります。具体的には、次に掲げるような制度の利用が考えられますので、諦めずに対処策を検討することです。

●時効の利益の放棄、時効援用権の制限

債務者が時効の利益を放棄した場合や、仮に時効完成を知らなくとも時効完成後に債務を承認した場合、時効の援用は信義則（民法1条）に反して許されないとされる場合があります（最判昭41・4・20等）。

そのため、担当者としては、たとえ時効が完成していたとしても、諦めることなく何とか「権利の承認」（民法152条）をもらえるように工夫すべきでしょう。

●相殺

互いに債権・債務を保有している場合、互いの債権・債務の履行期限が到来していれば（あるいは、自分の債務がまだ履行期限が到来していなくとも、期限の利益を放棄して）、相殺することができます。

また、仮に自分の債権が時効によって消滅していたとしても、時効消滅する前に相殺が

図表7 権利行使期間一覧③

種類	項目	起算点および期間	根拠条文
消滅時効・除斥期間 ☆印は除斥期間	① 営業譲受人の責任 (商号続用、債務引受けの広告があった場合)	☆営業譲渡または債務引受けの広告があった日後2年	商17、18
	② 取締役の第三者責任	・ 損害と加害者を知った時から5年 ・ 権利を行使し得る時から10年	民166①
	③ 国税徴収権	・ 法定納期限から5年	国通72①
	④ 国税過誤納分についての還付金請求権	・ 請求できる日から5年	国通74①
出訴期間等 ☆印は除斥期間	① 会社設立無効訴訟	・ 本店所在地で設立登記がされた日から2年	会828① I
	② 合併無効訴訟	・ 合併日から6か月（非公開会社は1年以内）	会828① VII、VIII
	③ 新株発行無効訴訟	・ 発行日から6か月	会828① II
	④ 株主総会決議取消訴訟	・ 株主総会決議の日から3か月	会831①
	⑤ 役員解任請求訴訟	・ 解任否決の株主総会から30日	会854①
	⑥ 国税更正決定や滞納処分等に対する不服申立て	・ 処分があったことを知った日の翌日から原則として3か月 ☆処分があったことを知らなくとも、処分の日の翌日から1年	国通77① 国通77③
	⑦ 不当労働行為についての労働委員会への不服申立て	☆不当行為があったときから1年	労組27②

可能な状態（自分の債権の履行期限が到来していると同時に、その相手に対して別の債務を負っている状態）にあったのであれば、時効消滅したはずの債権をもって、相手に相殺を主張することが法律上認められています（民法508条）。

つまり、すでに時効消滅したはずの債権であっても、相殺というテクニックを用いることによって、事実上回収することができるわけです。

出訴期間の制限

会社関係に関する訴訟、国税の更正決定や滞納処分等についての管轄税務署長や国税局

長（場合によっては国税不服審判所）への不服申立て、不当労働行為についての労働委員会への不服申立て等については、「出訴期間（訴え出ることのできる期間）」に制限がありますので注意が必要です。

「権利行使期間一覧③」では、その出訴期間等についても列挙しています。



以上、今般の時効制度の改正により、

- ① 短期消滅時効制度の廃止
- ② 除斥期間とされていたものを消滅時効へ
- ③ 時効中断制度を時効の完成猶予と更新制度に整理

の3点にわたって、消滅時効制度が大きく変容したことがわかります。

それと同時に、2020年4月より前の取引に

については旧民法の短期消滅時効制度が適用されますので、注意が必要となります（民法附則（平成29年6月2日法律44号）10条1項、4項）。

ほかにも、各分野ごとに細かい権利行使期間の制限がありますので、適宜、それらの規定等に留意しつつ、対処することが求められます。

時効と権利行使に関するQ&A

最後に、時効と権利行使に関して、実務の現場で悩みそうな問題をいくつかピックアップし、Q & Aにまとめました。

時効に関する実践例として、参考にしてください。

債権回収に関するQ & A

Q 1 「必ず支払う」という口約束や電子メールなど、正式な書面とはいえない意思表示でも、時効の更新は成立するか。

常連客のところに飲食代金の取立てに行ったところ、「いまは持ち合わせがないが、来月中には必ず支払う」と言われました。

相手が支払いの意思を明らかにした場合には、その債務の時効の進行が更新されると聞いたことがありますが、単なる口約束でもよいのでしょうか。

また、電子メールやファクシミリによる回答であっても、このような効果は認められるのでしょうか。

A 1 先方は支払うことを明言したわけですから、債務の存在を認めたといえ、法定の時効更新事由である「権利の承認」に該当しますが、やはり書面をもらっておくべきです。

後日、承認があったと言い得るには、いつの時点で承認したのかという明確な日付が必要であり、紛争等になったときには証拠として採用できます。

「権利の承認」に関する書式には、特に正

式な様式があるわけではありません。

紙媒体で「一筆もらう」という場合は、日付とともに、作成者が債務者本人であることが明確になるように、自筆で氏名を書かせて、印鑑（できれば実印）を押してもらうべきでしょう。

なお、書面の作成日付については、公証人役場に行って「確定日付印」を押捺してもらうことができれば万全です。

また、「権利の承認」は、電子メールといった電子媒体やファクシミリでもかまいません。こちらの方法の場合、送受信履歴が残るため、相手が承認した日付の立証に好都合という側面もあります。

Q 2 わずかな金額でも回収できれば時効は更新すると聞いたが、本当か。

顧客が商品の代金を支払わないまま支払期限が過ぎ、1年が経過してしまいました。代金債権の総額は120万円です。

支払期限までの間もその後も、繰り返し顧客に支払いを依頼していたところ、最近になってその顧客から1,000円だけ振込みがありました。

入金額が代金総額のほんの一部分であっても、債権の時効は更新されるのでしょうか。

A 2 通常、少額であれ、債務者が債務を負っていない相手に入金することはあり得ませんから、たとえ1,000円であっても入金をする

れば、その人は相手に対して自己の債務の存在を認めたことになります。

質問のケースは、顧客が120万円の代金の一部として振り込んだということですから、代金債務全体について承認があり、時効も更新されたということになります（民法152条）。

Q3 債務者が行方不明になったときには、債権の時効は進行するのか。

たとえば、債務者が行方不明になってしまい、連絡ができないような状態になっても、その債務者に対する債権の時効は進行するのでしょうか。

A3 債務者が行方不明の場合でも、時効は進行します。債権者としては、自己の債権を保全するために、時効の完成猶予もしくは更新の手立てを講じる必要があります。

具体的には、「訴訟の提起」「差押え」「仮差押え」のうち、いずれかの手続きを行なうことになります。

民事訴訟手続きには、債務者が行方不明の場合のために、公示送達などの方法が用意されています。

公示送達とは、裁判所書記官が送達書類を保管しておき、それを受けるべき者が出てくればいつでもその者に当該の書類を交付する旨を裁判所に掲示することによって行なう送達方法です。

つまり、たとえ受け取る者が現われなくても、交付の機会を与えることで送達したことが認められる制度です。

債権者は、このような裁判手続きをとることで、債務者が行方不明であっても時効の完成を猶予させることができます。ただし、仮差押えの場合は、6か月間の時効の完成を猶予させる効果しかなく、別途、訴訟の提起が必要となります。

なお、判決で確定判決が出されれば、債権の時効期間はその時点から10年に延長されます（民法169条）。

その他の時効に関するQ&A

Q4 残業代の未払いが発生した場合については、3年間、さかのぼって支払う必要があるのか。

給与債権の消滅時効期間が2年から、当分の間3年となり、近い将来は5年となるのですが、残業代の未払いが発生した場合、いまから3年間さかのぼることになるのでしょうか。

A4 あくまで施行日（2020年4月1日）以降に支払い日が到来する給与から、時効期間が3年となります。

したがって、これまでの残業代等に未払いがあったからといって、3年分さかのぼるわけではありません。実際には、2年分ということになります。

しかしながら、2020年の4月1日以降に支払い日が到来した給与債権は、3年の時効期間となりますので注意が必要です。

Q5 このほど、長年にわたって社員に通勤手当を支払い過ぎていたことが判明した。社員への過払い分は、どの時点まで返還請求できるのか。

社内で交通費計算システムを導入したところ、社員のなかに、6年ほど前から合理的とは認められない通勤経路を申告して、多めに通勤手当を受け取っていた者のいることがわかりました。

この社員に過払い分を返還させたいのですが、時効との関係では、何年前の分までさかのぼって返還請求できるのでしょうか。

A5 本来支給しなくてもよいはずだった通勤手当を社員から返還させるような場合は、不当利得返還請求によって行なうことになります（民法703条、704条）。

不当利得返還請求権の時効は、新民法では、一般債権と同じく民法166条1項により、権利を行使することができることを知った時から5年、権利を行使することができる時から10年ということになります。

ただし、本問の場合は、2020年4月1日より前に発生した不当利得ですから、旧民法167条1項に基づいて時効期間は10年ということになるでしょう。

いずれにしても、過去6年分の過払い分の返還請求権はいずれもまだ時効が完成しておらず、会社は全額について、その社員に返還請求することができます。

Q6 当社に対して損害賠償請求権をもつ相手と連絡がとれなくなった。その損害賠償請求権は、いつまで存在するのか。

4年ほど前、自転車で客先を回っていた社員が、誤ってある民家の門柱を破損していました。

弁償についての話し合いをするにあたって、先方から日時を連絡するとのことでしたが、連絡がないまま転居したらしく、その後、何も言ってきません。時効はもう成立しているのでしょうか。

A6 先方は過失によって損害を受けたわけですから、不法行為に基づく損害賠償請求権を有することになります。

そして、この請求権は被害者が損害および加害者を知った時から3年で時効消滅するという点は、新民法も旧民法も同じです（民法724条新旧同様）。本件は、旧民法が適用されることになります。

「加害者を知った時」とは、加害者の氏名・

住所など、賠償請求が可能な程度に相手方を知った時点とされています。

質問のケースでは、貴社の社員が先方に連絡先や勤務先などを明らかにしたのに、先方が連絡してこなかったということでしたら、その後3年の経過により、損害賠償請求権は消滅したといえます。

Q7 時効になれば、連帯保証人の支払義務もなくなるのか。

随分前のことですが、自営業者の友人XがY社から資金を借り入れる際、Xに懇願されて私が連帯保証人になりました。

ところが、その後Xは一家で夜逃げをしまい、連帯保証人の私がY社から支払いの請求を受けるようになりました。

そこで、以降は私がXに代わって返済を続けてきたのですが、Xの行方がわからなくなってからすでに5年以上が経過し、Xの貸金債務については時効消滅したのではないかと思います。

このような場合であっても、連帯保証人である私は支払いを続けなければならないのでしょうか。

A7 これも2020年4月1日より前の出来事ですから、主たる債務者であるXの貸金債務は商事債権として、旧商法522条により、5年の期間の経過により時効消滅していると考えられます。したがって、主たる債務の消滅時効は完成しており、連帯保証人であるあなたはこれを援用して以後の支払いを免れることができます。

連帯保証の場合も含め保証債務は主たる債務を前提としているため、主たる債務が消滅すれば、その効果は保証債務にも及ぶとされるからです。

これを「保証債務の附従性」と言います。11の解説も参照してください。